

1. 基本情報

■事業の担当課	財務部財政課		■担当係	財政係
■評価事業名称	公会計改革推進プログラム加入負担金			
■事業開始年度	平成21年度			
■評価事業コード	020100 - 007	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	04 安定した財政基盤の確立		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	地方公会計の改革・推進を図るため、早稲田大学パブリックサービス研究所が主催する公会計改革推進プログラムへの参加。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	公会計改革推進プログラム加入負担金	早稲田大学パブリックサービス研究所	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年2回)○パブリックディスクロージャー賞の受賞	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年2回)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	221	217	217	221	
人件費	2,594	845	381	373	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,815	1,062	598	594	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
02	プログラム参加回数	4回	3回	3回	2回	プログラム参加回数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 プログラム参加を通じて地方公会計の知識を深めている。	問題点・課題等 プログラムで得た知識を課内で共有する必要はある。
	1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	11. 経済性・効率性の向上 <input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

財務書類の活用方法について今後も検討していくため、継続する。

■今後の方向性

- |   |                                 |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充             | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了     |
| <input type="radio"/> III. 縮小           |                                 |

1. 基本情報

■事業の担当課	財務部財政課		■担当係	財政係
■評価事業名称	ふるさと北上応援寄附金事務			
■事業開始年度	平成20年度			
■評価事業コード	020100 - 009	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	04 安定した財政基盤の確立		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	地方税法			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金による応援をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。ふるさと北上応援寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	ふるさと北上応援寄附金事務	全国	【平成30年1～12月】寄附件数: 40,445件 寄附金額: 830,015,220円	【令和2年1～12月】寄附件数: 105,826件 寄附金額: 1,791,579,672円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	9,937	10,987	20,573	23,856	
人件費	3,434	3,971	1,111	1,714	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	13,371	14,958	21,684	25,570	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	寄附制度の周知機会	2回	6回	2回	2回	広報きたかみへの掲載、寄附報告書
03	寄附件数	54,134件	40,445件	95,951件	105,826件	寄附件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

寄附件数が着実に伸びており、順調である。

問題点・課題等

特になし。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

順調であることから現在の取組みを継続する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	財務部市民税課		■担当係	賦課係
■評価事業名称	東北都市税務協議会負担金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	020300 - 011	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	04 安定した財政基盤の確立		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	税務行政の運営改善に関する調査研究及び相互連絡と地方税の制度に関する建議により適正な地方税務行政の確立に資する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	東北都市税務協議会負担金	東北都市税務協議会	総会及び幹事会4回予定。税務職員表彰。東北都市税務協議会負担金13,300円	総会書面協議。幹事会3回書面協議。税務職員表彰(87人)。東北都市税務協議会負担金13,300円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	165	57	48	47	
人件費	2,213	615	610	522	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,378	672	658	569	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	総会・幹事会開催回数	1・3回	1・3回	1・3回	1・3回	総会資料(決算)
02	総会参加者数及び表彰者数	総会参加者69人、表彰者数90人	総会参加者73人、表彰者92人	総会参加者69人、表彰者67人	総会書面決議、表彰者87人	総会資料(出席者・被表彰者名簿)
03	総会建議件数	17件	18件	16件	13件	地方税制に関する要望書

04	会議1回当たりコスト	594,500円	168,000円	164,500円	210,616円	フルコスト/総会・幹事会開催回数
05	参加者1人当たりコスト	34,464円	9,205円	9,536円	0円	フルコスト/総会参加者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

● A. 順調  
○ B. 概ね順調  
○ C. 遅れている

地方税制に関し国に対して改正等の要望を行うほか、東北都市税務職員の表彰を実施し地方行政のより一層の推進を図っている。

1. 直接的な受益者の範囲

○ 不特定多数に及ぶ  
○ 特定されるが多数に及ぶ  
● 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

● 類似の事業はない  
○ 類似の事業はあるが競合はない  
○ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

● 事業の廃止により重大な問題が発生する  
○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する  
○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

● 市民生活・企業活動の維持に不可欠  
○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している  
○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)  
○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)  
● 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

○ ニーズが高まっている  
● ニーズは変わらない  
○ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

● 順位が高い  
○ 順位が中程度  
○ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

○ 順位が高い  
● 順位が中程度  
○ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

○ 先進的またはユニークな事業である  
● 他と同程度の事業である  
○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

● 民間委託等の拡充は難しい  
○ 民間委託等の拡充が十分に可能  
○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

● 今以上の効率化や改善は難しい  
○ 効率化や改善を図ることは十分に可能  
○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

国への要望は東北都市税務協議会を通じて統一しているので、本事業は欠くことができない。

■今後の方向性

○ I. 拡充  
● II. 継続  
○ III. 縮小  
○ IV. 廃止・休止  
○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	財務部収納課		■担当係	収納係
■評価事業名称	岩手県地方税特別滞納整理機構負担金			
■事業開始年度	平成20年度			
■評価事業コード	020500 - 003	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	04 安定した財政基盤の確立		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	岩手県地方税特別滞納整理機構設置要綱			
■関連計画の名称	市税等収納計画			
■事業の目的と概要	地方税における滞納の整理及び市町村における滞納整理に係る技術の向上。滞納整理等の手法の研究及び情報共有。困難案件を機構への移管し徴収、滞納処分を行っている。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	岩手県地方税特別滞納整理機構負担金	県内市町村	事業費負担分50,000円	事業費負担分50,000円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	50	50	50	50	
人件費	4,426	461	457		
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,476	511	507	50	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

滞納の解消困難な案件を依頼するものであるが、現在案件はない。しかし、令和2年度に返還された案件が非常に困難なため、返還後も引き続き滞納整理、法解釈等に協力していただいている。機構主催の研修会が年に複数回開催され、職員の徴収技術向上に役立っている。また、困難案件が発生した場合、法解釈等の問い合わせに迅速に対応いただいている。

問題点・課題等

当課から職員を派遣していないため、移管件数が年5件までに限定されている。直近の派遣は平成24年度。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

高額滞納者等困難案件の解消のために機構の助言、指導、情報提供が大きく寄与している。また、他自治体との情報共有や徴収技術の向上は、税収確保にとって有効な手段となり得る。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	財務部収納課		■担当係	整理係
■評価事業名称	納税意識啓発事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	020500 - 075	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	04 安定した財政基盤の確立		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	学齢層に対する納税意識の啓発普及を図るため租税教育のひとつとして「税に関する作品コンクール」(令和2年度～「税についての作文」募集)を実施している。また、入選作品は作品発表による啓発活動に利用している。なお、特に優秀な作品については、全国納税貯蓄組合連合会及び国税庁主催で実施されている「税についての作文」募集に提出している。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	納税意識啓発事業	児童・生徒	「税に関する作品コンクール」作品募集 出品数250件 ○租税教室	「税についての作文」募集 作品応募数 当市受付分 中学生作文42編(学校応募92編)○租税教室 4小学校

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	195	195	194	86	
人件費	1,114	1,148	1,135	1,341	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,309	1,343	1,329	1,427	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	税に関する作品コンクールの応募数	251作品	230作品	197作品	42編	当市受付分

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 前年度まで小学生の絵画の募集を行っていたが、今年度より中学生の作文募集のみに変更した。そのため前年度より応募数が大幅に減少したが、中学生の作文応募数は34編から42編と増加している。	問題点・課題等 市内中学校に対し募集を行っているが、当市や民間団体等から同様の依頼が多数あるため、校内での出品調整や生徒への指導に苦慮しているようだ。そのため、出品数の増加は各校の対応次第による。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

租税教育のひとつであり、税の重要性を認識させる機会として、出品数の多寡に関わらず継続実施することが大切である。

■今後の方向性

- |   |                                 |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充             | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了     |
| <input type="radio"/> III. 縮小           |                                 |